

令和 5 年 1 2 月 6 日

東伊豆議会
議長 笠井 政明 様

総務経済常任委員会
委員長 内山 慎一

議員派遣結果の報告

令和 5 年第 3 回定例会で承認された議員派遣の結果を報告いたします。

記

- 1 目 的 総務経済常任委員会による先進地視察研修のため
(1) 財政負担の少ないデマンド型交通
(2) スマートシティ長井の実現に向けた取り組み
鉄道駅と一体となった市庁舎とスマートストア見学
- 2 派遣場所 (1) 山形県川西町
(2) 山形県長井市
- 3 期 間 令和 5 年 1 0 月 1 0 日 (火) ～ 1 2 日 (木) の 3 日間
- 4 派遣議員 総務経済常任委員 6 名
内山慎一、定居利子、笠井政明、栗原京子
村木 脩、鈴木伸和
- 5 視察内容
(1) 山形県川西町【財政負担の少ないデマンド型交通について】
ア 川西町の概要
川西町は山形県南部に位置し、面積は約 1 6 6 km²、人口 1 3, 7 7 0 人
(約 5, 0 0 0 世帯)、高齢化率 3 9. 8 % の農業中心の町である。

イ デマンド型交通事業の概要

- ・ 町内のタクシー会社に委託した予約制の町民乗り合いタクシー（相乗りも可）
- ・ 自宅等の戸口から目的地の戸口までの送迎（平成１８年導入時から公的施設を中心に７か所、平成２３年度からは町内全域で実施）

①事業主体

川西町

②委託先

町内タクシー会社３社

③利用方法

- ・ 役場で会員登録（会員数１，５３０名、うち９割が高齢者）
- ・ 予約センターへ電話予約（当日予約も可）
- ・ 予約便に乗車（病院で時間が過ぎた際は、次の便への変更も可能）

④利用料金

片道ひとり５００円（小学生以上）

⑤運行状況

町内全域を毎日９便運行。午前７時３０分から午後５時まで

ウ 財政負担の現状

- ・ 運行していた町民バス事業経費の負担が大きく、効率的な交通対策として導入。（導入前の平成１５年度実績は約１，７００万円で、一般会計からの持ち出しは約１，４００万円）
- ・ 本格導入後の平成１８年度実績は約１，１７０万円で、一般会計からの持ち出しは約３５４万円となり、利用料金の徴収や国庫補助金の活用により、町民バス運行時から約５３８万円の大幅な財政負担の軽減に成功した。

エ 感 想

- ・ 平成１８年度から本格導入しており、早い段階から地域交通の課題に取り組まれていた。川西町のオンデマンド型乗合交通は、タクシー会社の既存システムを活用することで、導入コストを抑え、一般会計からの持ち出しを軽減できた例であった。
- ・ 町民の意見を事業に反映するため、平成１７年度の実証実験時から毎年アンケート調査を行っており、より使いやすい環境を作っていると感じた。
- ・ コロナ禍により利用者の減少等があったが、今後の課題としては、利

用者の拡大や他市町への広域運行、システム導入等が挙げられ、できるところから利便性向上に向けた努力がなされており、成功の秘訣と感じた。



(2) 山形県長井市 【スマートシティ長井の実現に向けた取り組みについて】

ア 長井市の概要

長井市は、山形県南部にある人口約26,000人（うち高齢者約1万人）の小規模地方都市であり、企業誘致により製造業を中心とする企業城下町として発展。近年は地域資源を生かした地方創出に取り組んでいる。また、全国初となる鉄道駅と一体となった市庁舎を令和3年度に開庁した。

イ 事業の概要

地域課題におけるICT活用の解決策を再構築し、真に必要なデジタル化を推進。国が創設した「デジタル専門人材派遣制度」を活用し、令和2年度にデジタル推進室を設置後、society5.0の実現に向けて事業を開始した。5年間の予算総額は8.2億円で、財源に内閣府の地方創生推進交付金（society5.0タイプ）を活用。補助率は2分の1で交付税措置もあり、市の負担は実質1～2割となっている。

※society5.0とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させるシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。

①スマートストア（スマホアプリによる無人店舗とレジ無し決済）

市庁舎内と高齢者の多い伊佐沢地区のコミュニティセンターに設置しており、将来的には買い物弱者を支援する。

②デジタル地域通貨「ながいコイン」

令和4年度の展開開始以降、流通総額は5.6億円。高齢者のスマホ

利用を促進した。

- ③RFID（無線通信とIDタグを用いて情報をやりとりする技術）を活用した市営バスの乗降データ収集で、より効率的な路線を検討。
- ④SIMを活用した子どもの見守り
- ⑤LPWA（低消費電力で長距離の通信ができる技術）を活用した河川の水位監視
- ⑥デジタル機器を活用した有害鳥獣対策
- ⑦その他の事業展開
 - ・ドローンの普及、ドローン技術者の確保・育成
 - ・スマートシティの広報
 - ・eスポーツコンテンツの地域展開など



ウ 感想

- ・デジタル専門員人材派遣制度を活用し「点」では無く「面」でスマートシティ自治体を目指していた。例えばSIMを活用した子どもの見守り、河川の水位監視及びデジタル機器を活用した有害鳥獣対策は、それぞれ3つのデータを組み合わせることにより、通学路の安全確保、河川補修、鳥獣害対策、それぞれの事業の優先順位を子どもたちが通る場所から行っていくなど、データから導き効率的に行っていた。
- ・スマートストアはまだまだ売り上げ面等に課題はあるが、今後、課題を解決しながら将来の人口減少、労働人口減少に対応していける取り組みだと感じた。
- ・市でデジタル活用を行っていることで、eスポーツへの取り組みなど新しい町おこしもできていた。
- ・デジタル化が進んでいることもあり、庁舎内では職員がフリースペースにタブレットやPCを持参し、打ち合わせを行っている姿も印象的だった。
- ・今後、当町のデジタル化へのヒントとなるものがたくさんあった。



【駅庁舎と一体化した長井市役所】